



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月22日  
上場取引所 非上場

会社名 株式会社 但馬銀行  
コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司 TEL 0796-24-2111  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	8,510	0.9	1,081	△13.6	716	△9.7
28年3月期中間期	8,431	1.0	1,252	21.3	794	23.0

(注) 包括利益 29年3月期中間期 728百万円 (77.6%) 28年3月期中間期 410百万円 (△69.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	8.96	—
28年3月期中間期	9.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,011,524	42,936	4.2
28年3月期	977,100	42,408	4.3

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 42,727百万円 28年3月期 42,215百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	△21.4	1,050	△7.9	13.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	79,875,000 株	28年3月期	79,875,000 株
29年3月期中間期	——— 株	28年3月期	——— 株
29年3月期中間期	79,873,502 株	28年3月期中間期	79,873,040 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	7,731	0.0	1,031	△13.7	699	△9.8
28年3月期中間期	7,729	△0.7	1,195	18.6	776	22.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	8.76
28年3月期中間期	9.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	1,011,631		42,385		4.1	
28年3月期	977,232		41,892		4.2	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 42,385 百万円 28年3月期 41,892 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470	△21.4	1,000	△9.7	12.51

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。  
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
4. 中間財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9

※ 平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。輸出や生産は、新興国経済の減速の影響などを受け、横ばい圏内での動きとなりました。公共投資は底堅い動きとなり、設備投資は好調な企業収益を背景に緩やかな増加基調となりました。個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられたものの、総じて底堅く推移しました。住宅投資は、緩やかな金融環境に支えられ、持ち直しが続きました。

金融面をみますと、日本銀行は2%の物価安定の目標を早期に実現するため、1月に導入した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を強化する形で、9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

このような環境のもと、短期市場金利は、押し下げられマイナス領域で推移しました。長期国債の流通利回りは、マイナス幅の拡大が続いたもののゼロ近傍まで上昇して越期しました。日経平均株価は、英国のEU離脱決定を受けて下落したものの徐々に回復し、1万6千円台で越期しました。

つぎに県内経済をみますと、全体としては緩やかな回復基調が続きました。輸出や生産は、横ばい圏内で推移しました。公共投資は持ち直しつつあり、設備投資は増加しました。個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの底堅く推移し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。地場産業においては、ばらつきがみられ、ケミカルシューズの生産などは弱含んでいるものの、豊岡鞆は堅調に推移しました。また、城崎温泉など県北部の温泉地においては、外国人観光客が引き続き増加し、入込み客数は増加しました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の損益は、経常収益が前年同期比79百万円増加して85億10百万円となったものの、経常費用が前年同期比2億49百万円増加して74億28百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億70百万円減少して10億81百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比77百万円減少して7億16百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比181億17百万円増加して8,943億63百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比161億56百万円増加して7,315億52百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心とした運用を行うとともに、資金運用の効率化を図るため長期債の一部を売却しました結果、前連結会計年度末比57億18百万円減少して1,836億29百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	48,526	71,930
コールローン及び買入手形	1,071	968
買入金銭債権	839	859
商品有価証券	80	77
有価証券	189,347	183,629
貸出金	715,396	731,552
外国為替	828	953
その他資産	7,223	7,605
有形固定資産	15,150	14,986
無形固定資産	798	701
繰延税金資産	11	10
支払承諾見返	749	706
貸倒引当金	△ 2,923	△ 2,458
資産の部合計	977,100	1,011,524
<b>負債の部</b>		
預金	876,246	894,363
借入金	47,818	63,141
外国為替	30	75
その他負債	5,785	5,974
役員賞与引当金	4	4
退職給付に係る負債	2,322	2,382
役員退職慰労引当金	287	288
睡眠預金払戻損失引当金	57	91
偶発損失引当金	85	79
繰延税金負債	566	743
再評価に係る繰延税金負債	737	737
支払承諾	749	706
負債の部合計	934,692	968,587
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	28,674	29,191
株主資本合計	35,644	36,160
その他有価証券評価差額金	5,530	5,523
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,155	1,155
退職給付に係る調整累計額	△ 114	△ 111
その他の包括利益累計額合計	6,571	6,567
非支配株主持分	193	208
純資産の部合計	42,408	42,936
負債及び純資産の部合計	977,100	1,011,524

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	8,431	8,510
資金運用収益	5,647	5,403
(うち貸出金利息)	4,882	4,725
(うち有価証券利息配当金)	733	657
役務取引等収益	1,522	1,491
その他業務収益	875	1,003
その他経常収益	385	611
経常費用	7,178	7,428
資金調達費用	366	259
(うち預金利息)	339	243
役務取引等費用	783	819
その他業務費用	614	715
営業経費	5,301	5,485
その他経常費用	113	149
経常利益	1,252	1,081
特別損失	15	3
固定資産処分損	13	0
減損損失	2	2
税金等調整前中間純利益	1,236	1,078
法人税、住民税及び事業税	114	150
法人税等調整額	308	195
法人税等合計	423	345
中間純利益	813	732
非支配株主に帰属する中間純利益	18	16
親会社株主に帰属する中間純利益	794	716

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	813	732
その他の包括利益	△ 402	△ 4
その他有価証券評価差額金	△ 408	△ 7
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
退職給付に係る調整額	5	3
中間包括利益	410	728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	391	712
非支配株主に係る中間包括利益	18	16

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	27,889	—	34,858
当中間期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 中間純利益			794		794
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		2	2
土地再評価差額金 の取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	598	—	598
当中間期末残高	5,481	1,487	28,488	—	35,457

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,197	0	1,159	△52	6,303	160	41,323
当中間期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 中間純利益							794
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金 の取崩							4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△408	△0	△4	5	△407	17	△389
当中間期変動額合計	△408	△0	△4	5	△407	17	209
当中間期末残高	4,788	0	1,154	△46	5,896	178	41,532

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	28,674	—	35,644
当中間期変動額					
剰余金の配当			△199		△199
親会社株主に帰属する 中間純利益			716		716
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	1	1
土地再評価差額金 の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	516	—	516
当中間期末残高	5,481	1,487	29,191	—	36,160

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,530	0	1,155	△114	6,571	193	42,408
当中間期変動額							
剰余金の配当							△199
親会社株主に帰属する 中間純利益							716
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
土地再評価差額金 の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7	0	—	3	△4	15	10
当中間期変動額合計	△7	0	—	3	△4	15	527
当中間期末残高	5,523	0	1,155	△111	6,567	208	42,936

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	48,526	71,930
コールローン	1,071	968
買入金銭債権	839	859
商品有価証券	80	77
有価証券	189,422	183,704
貸出金	720,198	736,596
外国為替	828	953
その他資産	2,529	2,665
その他の資産	2,529	2,665
有形固定資産	15,050	14,872
無形固定資産	842	741
支払承諾見返	749	706
貸倒引当金	△ 2,907	△ 2,444
資産の部合計	977,232	1,011,631
<b>負債の部</b>		
預金	876,601	894,745
借入金	47,818	63,141
外国為替	30	75
その他負債	6,220	6,390
未払法人税等	280	161
リース債務	1,138	1,003
その他の負債	4,801	5,226
役員賞与引当金	4	4
退職給付引当金	2,135	2,198
役員退職慰労引当金	287	288
睡眠預金払戻損失引当金	57	91
偶発損失引当金	85	79
繰延税金負債	611	787
再評価に係る繰延税金負債	737	737
支払承諾	749	706
負債の部合計	935,339	969,246
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
利益剰余金	28,237	28,738
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	24,244	24,744
別途積立金	23,037	23,787
繰越利益剰余金	1,207	957
株主資本合計	35,207	35,707
その他有価証券評価差額金	5,530	5,523
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,155	1,155
評価・換算差額等合計	6,685	6,678
純資産の部合計	41,892	42,385
負債及び純資産の部合計	977,232	1,011,631

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
経常収益	7,729		7,731	
資金運用収益	5,675		5,430	
(うち貸出金利息)	4,909		4,751	
(うち有価証券利息配当金)	734		658	
役務取引等収益	1,523		1,492	
その他業務収益	156		181	
その他経常収益	374		625	
経常費用	6,534		6,699	
資金調達費用	371		263	
(うち預金利息)	339		243	
役務取引等費用	783		819	
その他業務費用	0		-	
営業経費	5,277		5,466	
その他経常費用	102		149	
経常利益	1,195		1,031	
特別損失	15		3	
税引前中間純利益	1,179		1,028	
法人税、住民税及び事業税	97		133	
法人税等調整額	306		195	
法人税等合計	403		328	
中間純利益	776		699	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	22,287	1,204	27,484
当中間期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
別途積立金の積立						750	△750	—
中間純利益							776	776
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の取崩							4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	750	△169	580
当中間期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	23,037	1,035	28,065

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	34,454	5,197	0	1,159	6,356	40,810
当中間期変動額							
剰余金の配当		△199					△199
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		776					776
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		4					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△408	△0	△4	△412	△412
当中間期変動額合計	—	580	△408	△0	△4	△412	167
当中間期末残高	—	35,034	4,788	0	1,154	5,943	40,978

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	23,037	1,207	28,237
当中間期変動額								
剰余金の配当							△199	△199
別途積立金の積立						750	△750	—
中間純利益							699	699
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	750	△249	500
当中間期末残高	5,481	1,487	—	1,487	3,993	23,787	957	28,738

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	35,207	5,530	0	1,155	6,685	41,892
当中間期変動額							
剰余金の配当		△199					△199
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		699					699
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	1	1					1
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△7	0	—	△7	△7
当中間期変動額合計	—	500	△7	0	—	△7	493
当中間期末残高	—	35,707	5,523	0	1,155	6,678	42,385